

議会だより

No.185

3月定例会

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

議長に大里 岳史氏、副議長に増田 光利氏が就任

令和4年第1回定例会は、3月8日から17日までの10日間の日程で開催されました。

この定例会では、議長、副議長選挙や常任委員会委員の所属変更が行われたほか、町執行部から令和4年度予算をはじめ、条例改正など28議案が提案され、全ての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は3月15日と16日に行われ、8人の議員が登壇し、町の方針をたしました。

議長・副議長 就任のご挨拶

町民の皆さまには、町議会に対し格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちは、このたび、議員各位のご推挙を賜り、第27代八千代町議会議長並びに副議長に就任いたしました。伝統ある八千



議長
大里 岳史

代町議会の栄えある役職に就任させていただいたことは大変光栄であるとともに、その使命と職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。



副議長
増田 光利

現在、未曾有の災害ともいえる新型コロナウイルス感染症をはじめ、人口減少問題など、当町は解決していかなければならない諸問題を抱えております。これらの解決に向け、町執行部と意義深く、

密度の濃い議論を重ねるため、円滑な議会運営に努めることが我々の使命であると認識をしております。また、常に変化する社会情勢に対応していくためにも、我々議員自身もその流れに合わせて変わっていかなければなりません。時代に見合った新しい議会となるため、議会改革に取り組んでまいる所存です。今後とも、町議会に対する町民の皆さまのお力添えをお願い申し上げます。

可決した議案内容

●議員提出議案

◇ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に断固抗議する決議

ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に厳重に抗議することを町議会の意思として表明するものです。

●条例

◇職員の服務の宣誓に関する条例等の一部改正

「職員の服務の宣誓に関する条例」「固定資産評価審査委員会条例」「火入れに関する条例」に定められた押印及び署名の規定を見直すものです。

◇職員の育児休業等に関する条例の一部改正

公務員人事管理に関する報告により、非常勤職員の育児休業・部分休業の取得要件のうち「1年以上在職」を廃止するなど、職員の育児休業・介護休暇等の取得要件を緩和するものです。

◇特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

「多文化共生推進協議会」の設置に伴い、「多文化共生推進協議会委員」を非常勤特別職の職員に位置付けるものです。

◇職員の給与に関する条例の一部改正

◇特別職の職員の給与並びに費用弁償に関する条例の一部改正

◇会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

令和3年人事院勧告に伴い、令和4年6月の期末手当から支給割合0・15月引き下げ、令和3年度の期末手当引き下げに相当する額を令和4年6月の期末手当から減額調整するよう改めるものです。

◇出産子育て奨励金支給条例の一部改正

奨励金の支給対象を第1子からに拡充するとともに、出生時に一括して支給するよう改めるものです。

・第1子、第2子…20万円
・第3子以降…30万円

◇農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

農村環境改善センターの管理運営を町が行うことに伴い、施設の管理及び施設の使用許可に関する規定の見直しを行うものです。

●その他

◇町道路線の廃止

町道の路線形状の変更に伴い、菅谷・松本地内の1路線、菅谷地内の2路線を廃止するものです。

◇町道路線の認定

町道の路線形状の変更や県営畑地帯総合整備事業（中結城地区）、鬼怒川堤防改修事業に伴い、菅谷・松本地内の1路線、菅谷地内の1路線、成田地内の1路線、菅谷地内の1路線、大渡戸地内の1路線、高崎・大渡戸地内の1路線、水口地内の1路線を認定するものです。



◇ 令和3年度 補正予算 ◇

●予算

水道事業会計	会計区分	今回の補正額	補正後の予算額
3条予算（収益的収入及び支出）	一般会計	4億1251万2000円	91億528万7000円
・収入：770万円を増額し、収入合計を4億989万9000円とするもの	国民健康保険	3779万6000円	30億3708万4000円
・支出：377万3000円を増額し、支出合計を3億5690万3000円とするもの	後期高齢者医療	5万7000円	2億3458万1000円
4条予算（資本的収入及び支出）	介護（保険事業）	7687万6000円	19億5951万7000円
・支出：2億2000万円を減額し、支出合計を1億5451万2000円とするもの	介護（介護サービス）	66万7000円	521万7000円
	区画整理	△88万3000円	1億2439万9000円
	農業集落排水	△274万1000円	2億8609万3000円
	下水道	△2102万6000円	4億3985万8000円

◇ 令和4年度 予算 ◇

水道事業会計	会計区分	本年度予算額	前年度予算額
3条予算（収益的収入及び支出）	一般会計	76億3900万円	73億456万7000円
・収入：5億1322万2000円（前年度4億9128万9000円）	国民健康保険	30億1289万4000円	29億9928万8000円
・支出：3億6553万2000円（前年度3億5313万円）	後期高齢者医療	2億4052万4000円	2億3396万6000円
4条予算（資本的収入及び支出）	介護（保険事業）	19億1926万3000円	18億3768万2000円
・収入：0円（前年度0円）	介護（介護サービス）	455万円	455万円
・支出：2億4847万5000円（前年度3億7451万2000円）	区画整理	8614万円	1億3276万2000円
※不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、建設改良積立金で補填	農業集落排水	2億9565万2000円	2億8713万4000円
	下水道	5億2019万5000円	4億6088万4000円

議会の構成

3月定例会において、常任委員会委員の所属変更や議会運営委員会委員の辞任があったため、各委員会の構成が変更になりました。

※は、所属が変更になった委員です。

総務常任委員会

委員長 大久保 武
副委員長 上野 政男
委員 増田 光利 ※
廣瀬 賢一
宮本 直志

教育民生常任委員会

委員長 大久保 敏夫
副委員長 関 眞幸
委員 谷中 理矩 ※
大里 岳史
中山 勝三

産業建設常任委員会

委員長 水垣 正弘
副委員長 安田 忠司 ※
委員 生井 和巳
小島 由久

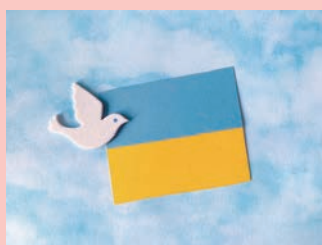
議会運営委員会

委員長 宮本 直志
副委員長 上野 政男
委員 中山 勝三 ※
生井 和巳
小島 由久
大久保 敏夫



在日ウクライナ大使館に義援金を送金しました

ロシア連邦による軍事侵攻を受けたウクライナを支援するため、3月28日、在日ウクライナ大使館に対して、町議会議員全員から義援金合計7万円を送金しました。



一日も早い復興を願って

グリーンビレッジについて



大久保 敏夫 議員

平成9年にオープンした八千代グリーンビレッジには温泉施設である憩遊館やキャンプ場などがあり、また、その横には滞在型市民農園であるクラインガルテン八千代が隣接しています。これらの施設は、これまで一般財団法人である八千代町ふるさと公社が指定管理者として施設の管理運営を行ってきましたが、令和4年4月からは民間事業者が指定管理者となる運びとなりました。

民間事業者を指定管理者とすることのメリットについて、指定管理者が変更になることによる町の支出額の増減について、これまで従業員として働いてきた人たちの対応について伺います。

産業建設部長 八千代グリーンビレッジとクラインガルテン八千代の指定管理料として、令和3年度には3557万円を八千代町ふるさと公社に対して支出しました。一方、令和4年度の指定管理料の予算を2900万円としています。

八千代町ふるさと公社の従業員に対して、新しい指定管理者が今年1月に面接を行いました。その後、15名のうち7名が継続雇用となりましたが、雇用条件などにより、残り8名は退職する意向とのことでした。

町長 民間事業者へ委託をすることで、その事業者の持つノウハウを活用できたり、行政コストを縮減しつつ、利用者に対し質の高いサービスを提供できたりすることがメリットであると考えています。

これらの施設が町の顔とし



グリーンビレッジ内の温泉施設・憩遊館

て町の魅力を発信するとともに、にぎわいが創出され、活力が生まれる拠点となるよう、次期の指定管理者と連携体制の構築に努め、施設の価値向上を図っていく考えです。



関 眞幸 議員

ここ数年、キッチンカーのブームが訪れており、コロナ禍の中、そのブームに拍車がかかってきている状況が見受けられます。当町でも、町の魅力をPRするためのツール

キッチンカーの活用について

として、キッチンカーを活用することができるとは思っていないかと思っています。

役場や町民公園など、町の公共施設の駐車場にキッチンカーを出店させることについて、町内事業者に対するキッチンカーの導入支援策について、町がキッチンカーを導入することについて、町長の考えをお聞きます。

町長 当町では、昨年10月に若者が集う新たなイベントとして、「虹色マルシェ」をスタートさせましたが、その企画としてキッチンカーでの出店もしていただきました。ただ食事を提供するだけではなく、キッチンカーがあるだけで人を楽しい気持ちにさせることができ、コロナ禍で疲弊している今だからこそ、楽しいひとときを過ごしてもらえそうな場を設けることが必要であると考えています。

町の公共施設での出店や、キッチンカーの導入を支援する取り組みについては、他自治体の事例を参考にしながら、今後検討を進めていく考えです。



キッチンカーで町の魅力を発信

また、町としてキッチンカーを導入することについては、ぜひ導入していきたいと考えています。他自治体では、キッチンカーを活用して、県内各地で出店し、特産品のPR活動を展開しています。メロンやナシ、イチゴなどの果物やハクサイなどの野菜など、当町の農産物のPR活動を展開するためのツールとして大きな役割を担ってくれるものと考えています。費用対効果を踏まえながら、積極的に導入を進めていきたいと思っています。

学校給食について



宮本 直志 議員

新型コロナウイルスの感染が当町でも広がる中、小学校では臨時休校を余儀なくされる事態となっています。保護者の負担軽減のため、提供されなかった給食費の減額について、質問をします。

次に、現在の学校給食センターは、2019年夏の竣工以来、約2年6カ月が経過しました。町の直営方式により運営がされてきましたが、外部への業務委託についても竣工時から議論がありました。当分の間は直営方式で運営していくと方針が示されてきましたが、少子化が進み、最小の経費で最大の効果を挙げるためにも、積極的に行財政改革に取り組む必要があります。今後の運営方法を再検討する時期に来ていると思います。今後どのように運営して

いくのかを質問します。

町長 新型コロナウイルス感染症の影響によって臨時休業の措置が取られました。給食を提供できなかった期間については給食費の減額を行っています。また、令和4年度予算では保護者の経済的負担を軽減するため、国の補助金を活用し、小中学校全児童生徒の給食費を令和4年4月から5月の2カ月分、無償とすることを計画しています。

現在、学校給食センターを町の直営方式により運営していますが、調理員を確保することが課題になっています。学校給食に関する業務を安定的に、そして円滑に運営していくため、民間事業者への業務委託を再度検討しなければならぬ時期に来ていると思っています。業務委託とする場合には事業者の選定を慎重に行う必要がありますが、児童生徒のことを第一に考え、安全、安心で栄養価が高

当町の新型コロナウイルス感染状況と対応について



小島 由久 議員

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株が全国的に拡大しています。茨城県内の感染状況を見ると、特に若い世代で感染者が多く、感染経路については家庭内、学

校、介護施設などでの感染が多いとのこと。当町でも感染者が急増しており、1月11日から3月8日までの間に小学校5校で24人、中学校2校で17人の感染が確認され、小学校では2月11日から18日まで臨時休校とされました。臨時休校中はオンラインでの対応となりましたが、2月21日から通常授業が再開されています。

このような中、町では感染状況をどの程度把握しているのか、また、感染したことにより外出ができなくなってしまう人々への支援について、お聞きします。

保健福祉部長 新型コロナウイルス感染症は指定感染症に指定されており、当町で感染者が発生した場合は県が患者の検査、療養、経過観察などの対応に当たることとされています。そのため、町が感染者について把握する情報は限られたものになっていますが、平日、休日問わず保健

所と連絡が取れるよう体制を整えており、後方支援ができるよう備えています。

町長 自宅療養者への支援については茨城県が配食サービスを実施しており、利用するための条件を満たした場合にレトルト食品や飲料、生活用品などの支援を受けられることになっています。町ではホームページを通じて、この配食サービスのほか、自宅で療養をする人向けの情報を配信しています。

町独自では配食サービスを行っていないませんが、自宅で療養している人がどのような支援を必要としているかを把握し、前向きに検討していく考えです。



自宅療養者への支援を



学校給食センター

30億円を超える 基金の活用について



谷中 理矩 議員

行政は税金を町民から預かり、それを再分配すること

で、当町で暮らす全ての人が幸せになるような行政サービスを執り行っているものと認識しています。令和3年度末の当町の基金の総額は30億円を超える見込みとされていますが、預貯金以外に証券、債券を活用した運用方法についても検討すべきであると思います。町の見解を伺います。

会計管理者 当町の基金には、積立基金が14種類、運用基金が4種類あり、ともに全額を預貯金で運用しています。

町では、資金管理並びに運用基準を定め、原則として大口定期預金とすることとしています。利回りの比較、期間、金額等の点で他の金融商品が

有利と判断される場合には債券での運用が可能であるとされていますが、基金は公金であることを踏まえ、あくまでも安全性と流動性を優先することをおまじに、債権等の選択も検討していきたいと思っています。

=====

当町への移住・定住を促進するため、キャリア形成やキャリア教育の取り組みが重要であると考えます。当町の小学校でも職場見学や職場体験など、働く人たちから学ぶ機会が設けられています。児童生徒に配布されているタブレット端末を活用して、第一線で働く人の話を聞く機会を設けることを提案します。

教育長 当町では学校教育活動全般を通じて、キャリア教育に取り組んでいます。キャリア教育というのは職業教育だけを指すものではないと考えており、社会で生きる上で、

新型コロナウイルス 拡大防止対策について

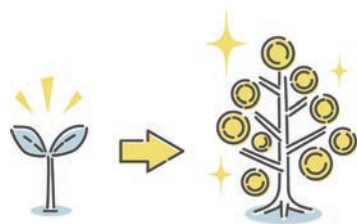


安田 忠司 議員

新型コロナウイルス感染症については、当町でも感染者が増加しており、茨城県にまん延防止等重点措置が適用される事態になっています。飲食店、観光業への影響も大き

基礎的な能力を育成することだと思っています。

他市町村の先進的な取り組みを参考にしながら、キャリア教育の内容の充実を図ってまいります。



資金の有効な運用を

く、事態は一段と深刻さを増してきています。

国、県ともにそれぞれ対策を行っています。町が講じてきた対策、支援策について伺います。

保健福祉部長 町では、国の補助金などを活用しながら、小中学校、高齢者介護施設、障害者福祉施設、民間事業所における感染防止に取り組みだほか、小中学校のタブレット端末・オンライン学習環境の整備、事業所のキャッシュレス決済導入支援などに取り組んできました。

町長 ひとり親世帯への支援として、昨年12月に米やトイレットペーパー、アルコール除菌シートなどの配布を行いました。150世帯から申し込みがありました。その他にも、農業協同組合と提携し、米やカップ麺などの食料品の配布を現在計画しています。

通学路を実際に通ってみると、停止線や横断歩道などの道路標示が消えかかっている箇所などが見受けられます。通学路や防犯灯の整備、補修について、今後の対策を伺います。

教育長 教育委員会では、毎年、学校、警察、常総工務所等と合同で通学路の点検を実施しています。危険箇所を洗い出し、関係者で協議の上、必要な対策を講じ、改善に取り組んでいます。また、児童生徒が安全に通学できるよう、必要に応じて防犯灯の増設を進めていく考えです。



感染防止対策をしましょう

貝谷運動公園の施設の整備を



生井 和巳 議員

ためにも、遊具の設置等、公園施設の整備を求めます。

町内には健康づくりの場、スポーツや憩いの場として、町民公園や運動公園などの体育施設が整備されています。総合体育館や体育センターは屋内施設であり、天候に左右されることがなく利用することができますが、各地区にある運動公園についてはトイレや休憩所など、付属施設が十分備えられているとは言えない状況です。

貝谷運動公園では、塩ビ製の簡易トイレが3基設置されていますが、猛暑の日などはとても利用できるものではありません。また、ベンチも設置されていますが、コンクリート板が乗せてあるだけのもので現在ではあまり見られないものです。子どもからお年寄りまで、幅広い年代の人たちに親しまれる施設にする

教育長 貝谷運動公園は、主にシニアの野球や地元中学生の部活動などにより、年間で延べ70回程度の利用がされる施設です。町内にはスポーツ活動を目的とした公園が8施設あります。貝谷運動公園もその一つですが、他の公園には水洗トイレが整備されている一方で、貝谷運動公園だけが汲み取り式の簡易トイレとなつています。衛生環境を改善するためにも、水洗トイレの整備は今後検討すべき課題であると考えています。

また、貝谷運動公園は野球の練習などの運動を目的とした利用者が多く、同敷地内に西豊田研修センターも建てられていることからスペースが限られているため、ベンチや遊具施設を設置した場合の利用者の安全確保に懸念される部分があります。地元の住民の方や利用者から意見を聞きながら、設置の必要性につい

子どもの貧困問題について



増田 光利 議員

昨年12月に国が発表した調査結果によると、ひとり親世帯の半数以上が生活苦に直面しており、また、ひとり親世帯の3割以上が過去1年間に必要な食料が買えなかった経験があるという回答でした。我が国であつてはならない状況であると思います。当町におけるひとり親世帯数と平均所得額、経済状況に関する相談件数と生活保護申請件数について伺います。

子ども食に関して、学校給食が果たす役割は大変重要なものになっています。原油価格の高騰による物価の上昇が続く中、給食費への影響が避けられない状況にあります。給食費に対する公費負担の増額について、町の考えを伺います。



野球などの利用が多い貝谷運動公園

保健福祉部長 児童扶養手当の受給状況によると、令和3年度ではひとり親世帯は163世帯、平均所得金額が154万3707円となっています。また、令和3年度の窓口での相談件数は2件、ひとり親世帯の生活保護申請は3件になっています。

教育長 町では、給食向上助成事業として児童生徒一人当

たり年額6000円を公費で負担しています。現在、給食用食材の価格が上昇傾向にあります。保護者の経済的負担とならないよう、公費負担を増額することで対応していきたいと考えています。

また、経済的に生活が困難な家庭に対して、給食費や学用品、校外活動費、修学旅行費、オンライン学習通信費を補助する就学援助費を支給しており、子どもたちの学校生活に支障を来すことがないよう支援を行っています。

その他の質問
・中央土地区画整理事業と街区公園整備について



子どもたちへ支援の手を